



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 テラ株式会社

コード番号 2191 URL <http://www.tella.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢崎 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画管理本部長 (氏名) 小塚 祥吾

TEL 03-5937-2111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	1,051	△3.8	△169	—	△186	—	△256	—
27年12月期第2四半期	1,092	5.9	△229	—	△244	—	△267	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △232百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 △242百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△18.30	—
27年12月期第2四半期	△19.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
28年12月期第2四半期	2,209		1,259		53.3
27年12月期	2,377		1,491		60.6

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 1,178百万円 27年12月期 1,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,850	△3.1	△450	—	△470	—	△550	—	△39.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料5ページ「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	13,995,156 株	27年12月期	13,995,156 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	253 株	27年12月期	253 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	13,994,903 株	27年12月期2Q	13,885,524 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①当連結会計年度の概況

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境につきましては、再生医療・細胞医療の推進がアベノミクスの成長戦略における重点施策の一つとして位置付けられております。そのための法規制整備として、平成25年4月には、再生医療の実現を促進する「再生医療を国民が迅速かつ安全に受けられるようにするための施策の総合的な推進に関する法律」が成立、同年11月には、再生医療等製品を新たに定義し、条件付（早期）承認制度の実現等を明記した「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」及び細胞加工業の事業化の実現等を目指した「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」が成立し、本分野の実用化、さらには産業化を促進する環境整備が進展しております。

また、再生医療等安全性確保法においては、再生医療等のリスクに応じた三段階の提供基準と計画の届出等の手続き、細胞培養加工施設の基準と許可等の手続きを定めており、安全な再生医療・細胞医療が迅速かつ円滑に提供される環境が整いました。

このような状況の下、当社グループは、がん免疫療法の一つである樹状細胞ワクチン療法の研究開発を行い、独自に改良を重ねたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。また、全国の医療機関に対する営業開拓、セミナー等を通じた患者に対する情報提供、学会等での発表を中心とした学術活動、大学・研究機関等に対する細胞加工施設の運営受託・保守管理サービス、細胞培養関連装置等の販売、CRO事業、少額短期保険事業並びに医薬品事業等を行っております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、細胞医療事業において、昨年度に比べ症例数が減少したことが影響し、売上高は1,051,247千円（前年同期比41,748千円減、3.8%減）、利益面につきましては、医療支援事業において細胞培養関連装置等の受注販売が好調だったものの、細胞医療事業における売上高減少及び医薬品事業における再生医療等製品としての承認取得に向けた開発費用の計上により、営業損失は169,098千円（前年同期は229,103千円の損失）、経常損失は186,077千円（前年同期は244,003千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は256,080千円（前年同期は267,060千円の損失）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 〔細胞医療事業〕

細胞医療事業は、当社独自の樹状細胞ワクチン療法を中心としたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。

患者に対する情報提供活動につきましては、「がん治療セミナー」を当社契約医療機関と共同で、北海道、宮城県、東京都、埼玉県、神奈川県、愛知県、石川県、兵庫県及び福岡県にて開催いたしました。

全国の医療機関に対する営業開拓活動につきましては、新規契約医療機関として、平成28年5月に医療法人社団やまもと 山本泌尿器クリニックと連携契約を締結した結果、当社の契約医療機関は全国で39か所となりました。

研究開発活動につきましては、同年4月にオンコセラピー・サイエンス株式会社とがん細胞の遺伝子異常解析を基盤にした「ネオアンチゲン樹状細胞ワクチン療法」の実用化に、共同で取り組むことを合意しました。

当第2四半期（4月～6月）の契約医療機関における樹状細胞ワクチン療法の症例数は約220症例、当社設立以降の累計で約10,560症例となりました。

当第2四半期連結累計期間につきましては、症例数が前年同期と比べ減少したことにより、売上高は419,478千円（前年同期比107,215千円減、20.4%減）、営業損失は62,824千円（前年同期は90,000千円の損失）となりました。

## 〔医療支援事業〕

医療支援事業は、研究機関、医療機関からの細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービス、消耗品及び細胞培養関連装置の販売、少額短期保険商品の販売、CRO事業並びにゲノム診断支援事業等を行っております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、細胞培養関連装置の受注販売が好調だったことにより、売上高は633,908千円（前年同期比67,542千円増、11.9%増）、営業利益は28,895千円（前年同期は82,786千円の損失）となりました。

## 〔医薬品事業〕

医薬品事業は、がん治療用再生医療等製品として膵臓がんに対する樹状細胞ワクチンの承認取得に向けた開発体制の整備を強化するとともに、その開発活動を推進しております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、承認取得に向けた開発活動を推進しており、営業損失は142,727千円（前年同期は71,597千円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末の資産・負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	平成27年12月期	平成28年12月期 第2四半期	増 減
総資産額	2,377,331	2,209,107	△168,223
総負債額	885,713	949,282	63,569
純資産額	1,491,617	1,259,824	△231,793

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末比168,223千円減少し、2,209,107千円となりました。これは主に現金及び預金の増加、貸倒引当金の増加、敷金及び保証金の回収による減少、投資有価証券の売却による減少によるものであります。

総負債額は、前連結会計年度末比63,569千円増加し、949,282千円となりました。これは主に短期借入金の増加、支払手形及び買掛金の減少、長期借入金の減少によるものであります。

純資産額は、前連結会計年度末比231,793千円減少し、1,259,824千円であります。これは主に当期純損失の計上等による利益剰余金の減少によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	平成27年12月期 第2四半期	平成28年12月期 第2四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△107,804	△85,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,502	100,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,553	99,740
現金及び現金同等物の増減額	△173,753	114,671
現金及び現金同等物の期首残高	1,749,478	899,069
現金及び現金同等物の四半期残高	1,575,725	1,013,741

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は1,013,741千円となり、前連結会計年度末と比較して114,671千円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは85,118千円の減少(前年同期は107,804千円の減少)となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純損失189,135千円、減価償却費83,116千円、貸倒引当金の増加44,600千円、仕入債務の減少54,922千円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは100,049千円の増加(前年同期は82,502千円の減少)となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出34,668千円、投資有価証券の売却による収入108,600千円、敷金及び保証金の回収による収入21,284千円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは99,740千円の増加(前年同期は16,553千円の増加)となりました。その主な内訳は、短期借入による収入200,000千円、長期借入金の返済による支出86,180千円、社債の償還による支出10,000千円、リース債務の返済による支出4,079千円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況に加え、主に細胞医療事業において、第3四半期及び第4四半期においても症例数が伸び悩むことが予想されること、また、医薬品事業において、樹状細胞ワクチンの再生医療等製品としての承認取得に向けた開発費用が増加することにより、本年2月9日に公表した予想数値を本年8月12日付で修正いたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	2,052	△316	△328	△349	△24.96
今回修正予想(B)	1,850	△450	△470	△550	△39.30
増減額(B-A)	△202	△133	△141	△200	-
増減率	△9.9%	-	-	-	-
(ご参考)前期実績 (平成27年12月期)	1,909	△601	△623	△990	△71.06

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

#### ① 企業結合に関する会計基準の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

#### ② 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、建物附属設備及び構築物を取得していないため、四半期連結財務諸表への影響額ははありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、がん免疫療法の一つである樹状細胞ワクチン療法の研究開発を行い、独自に改良を重ねた技術の医療機関への認知と利用拡大のための先行投資をし、がん治療技術やノウハウ等の研究開発・医療支援サービスに関わる費用が収益に先行して発生する等の理由から継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面は事業活動の継続性に懸念はなく、また当該状況の解消を図るべくグループ経営体制の効率化と投資及び営業費用を最小限に抑えつつ、営業面と技術面において医療機関やグループ会社との連携促進を進め、平成28年12月期から平成29年12月期の2年間において当社グループ連結ベースで黒字化することを目指して当該状況の解消を図っていきます。

これらの施策を講じながら収益力の改善に努め、今後の運転資金も十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。



## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	899,069	1,013,741
受取手形及び売掛金	334,846	332,919
商品	2,328	4,298
仕掛品	12,601	2,325
原材料	5,053	5,360
前払費用	40,046	28,932
未収還付法人税等	7,589	20
繰延税金資産	2,533	2,977
その他	50,152	46,892
貸倒引当金	—	△44,600
流動資産合計	1,354,221	1,392,868
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	285,057	270,180
工具、器具及び備品(純額)	133,193	114,755
リース資産(純額)	13,161	11,630
有形固定資産合計	431,412	396,566
無形固定資産		
ソフトウェア	62,736	52,515
のれん	739	650
特許実施権	13,663	10,902
無形固定資産合計	77,139	64,067
投資その他の資産		
投資有価証券	242,035	120,711
長期貸付金	18,075	16,000
敷金	176,721	141,903
保険積立金	15,238	17,142
繰延税金資産	1,249	1,051
その他	61,238	58,793
投資その他の資産合計	514,557	355,604
固定資産合計	1,023,109	816,238
資産合計	2,377,331	2,209,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,335	24,413
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	172,360	172,360
リース債務	7,927	7,156
支払備金	728	1,331
責任準備金	1,388	1,187
未払金	103,063	84,040
未払法人税等	5,807	40,186
繰延税金負債	648	—
資産除去債務	12,016	—
その他	28,604	46,861
流動負債合計	431,880	587,538
固定負債		
長期借入金	333,030	246,850
リース債務	18,400	15,091
長期預り敷金	88,124	88,124
資産除去債務	8,942	10,210
繰延税金負債	5,335	1,468
固定負債合計	453,832	361,744
負債合計	885,713	949,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,346,778	1,346,778
資本剰余金	1,218,455	1,218,455
利益剰余金	△1,131,687	△1,386,729
自己株式	△282	△282
株主資本合計	1,433,264	1,178,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,228	—
その他の包括利益累計額合計	8,228	—
新株予約権	4,459	4,207
非支配株主持分	45,665	77,394
純資産合計	1,491,617	1,259,824
負債純資産合計	2,377,331	2,209,107

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,092,995	1,051,247
売上原価	588,515	559,003
売上総利益	504,479	492,243
販売費及び一般管理費	733,583	661,341
営業損失(△)	△229,103	△169,098
営業外収益		
受取利息	845	256
不動産賃貸収入	38,830	61,229
助成金収入	—	9,933
その他	6,391	4,700
営業外収益合計	46,066	76,119
営業外費用		
本社移転関連費用	—	20,460
支払利息	4,104	3,919
社債利息	190	82
持分法による投資損失	4,539	6,453
不動産賃貸原価	38,830	61,229
株式交付費	142	—
支払保証料	167	157
その他	12,991	795
営業外費用合計	60,966	93,098
経常損失(△)	△244,003	△186,077
特別利益		
持分変動利益	—	1,765
固定資産売却益	—	610
投資有価証券売却益	—	8,600
新株予約権戻入益	—	660
特別利益合計	—	11,636
特別損失		
持分変動損失	7,480	—
減損損失	—	5,788
固定資産除却損	454	3,532
投資有価証券評価損	—	5,373
特別損失合計	7,935	14,694
税金等調整前四半期純損失(△)	△251,938	△189,135
法人税、住民税及び事業税	9,938	35,908
法人税等調整額	△32	△692
法人税等合計	9,906	35,216
四半期純損失(△)	△261,845	△224,351
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,214	31,728
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△267,060	△256,080

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△261,845	△224,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,668	△8,228
その他の包括利益合計	19,668	△8,228
四半期包括利益	△242,176	△232,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△247,391	△264,308
非支配株主に係る四半期包括利益	5,214	31,728

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△251,938	△189,135
減価償却費	91,686	83,116
減損損失	—	5,788
のれん償却額	5,727	88
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	44,600
受取利息及び受取配当金	△845	△256
支払利息及び社債利息	4,295	4,001
持分法による投資損益(△は益)	4,539	6,453
株式報酬費用	5,177	408
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	△3,227
固定資産除却損	454	3,532
持分変動損益(△は益)	7,480	△1,765
売上債権の増減額(△は増加)	38,388	1,927
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,055	7,999
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,258	△54,922
前払費用の増減額(△は増加)	△25,586	11,442
未収入金の増減額(△は増加)	4,328	△2,961
未払金の増減額(△は減少)	△25,332	△19,050
未払費用の増減額(△は減少)	2,001	△515
未払消費税等の増減額(△は減少)	21,326	5,317
その他	26,990	12,163
小計	△97,503	△84,993
利息及び配当金の受取額	648	258
利息の支払額	△4,562	△4,088
法人税等の支払額	△6,435	△3,886
法人税等の還付額	47	7,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	△107,804	△85,118
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,982	△34,668
有形固定資産の売却による収入	—	3,000
無形固定資産の取得による支出	△30,037	—
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	108,600
子会社株式の追加取得による支出	△17,419	—
リース債権の回収による収入	54,974	—
長期性預金の預入による支出	△46,500	—
短期貸付けによる支出	△32,803	—
短期貸付金の回収による収入	26,132	—
長期貸付けによる支出	△16,000	—
長期貸付金の回収による収入	—	2,075
保険積立金の積立による支出	△1,931	△1,904
敷金及び保証金の差入による支出	△46,573	△337
敷金及び保証金の回収による収入	1,036	21,284
長期預り金の受入による収入	46,573	—
その他	28	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,502	100,049

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	95,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△95,000	—
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△81,180	△86,180
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△7,463	△4,079
新株予約権の行使による株式の発行による収入	29,057	—
新株予約権の発行による収入	2,880	—
子会社の自己株式の処分による収入	16,000	—
子会社の自己株式の取得による支出	△32,735	—
配当金の支払額	△5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,553	99,740
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△173,753	114,671
現金及び現金同等物の期首残高	1,749,478	899,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,575,725	1,013,741

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額に前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	526,693	566,301	—	1,092,995	1,092,995	—	1,092,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	64	—	64	64	△64	—
計	526,693	566,366	—	1,093,060	1,093,060	△64	1,092,995
セグメント損失(△)	△90,000	△82,786	△71,597	△244,385	△244,385	15,281	△229,103

(注) 1. セグメント損失の調整額15,281千円には、セグメント間取引消去13,501千円及び固定資産の調整額1,779千円が含まれております。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	419,478	631,768	—	1,051,247	1,051,247	—	1,051,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,140	—	2,140	2,140	△2,140	—
計	419,478	633,908	—	1,053,387	1,053,387	△2,140	1,051,247
セグメント利益又は損失(△)	△62,824	28,895	△142,727	△176,656	△176,656	7,558	△169,098

(注) 1. セグメント損失の調整額7,558千円には、セグメント間取引消去1,825千円及び固定資産の調整額5,733千円が含まれております。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。